

第1回懇談会の議論 及び提案募集結果の概要

令和2年12月14日

第1回懇談会における構成員の意見概要(1)

政策の進め方に関する留意点等

- デジタル活用の戦略については、攻めの側面(より効率よく三密を回避した新しいニューノーマルに向けたICT技術の活用)と、守りの側面(デジタル化に取り残された企業や人々の支援等)を意識する必要がある。(徳田構成員)
- デジタルの起点は「気づき」であり、多くの現場の人の意識を高められるような継続的な施策であって、教育と同じく長い年月にわたって投資し続けることが大切。またトップダウンとボトムアップの両方を考えることが必要。(森川構成員)
- 優先順位付けのため、利用者がどのような部分で困っているか、様々な立場の人達から確認することが必要。例えば、海外の事情を生活者として理解している方などはどうか。(大谷構成員)
- 高齢者のうちインターネットの利用頻度が年1回程度の利用者が多いことはなかなか衝撃的なデータ。そういう方を魅力的に引き込むには、デジタル活用のニーズをきちんとつかむことが必要。(長田構成員)

デジタル活用の目的・意識

- デジタル活用の目的が三密の解消のためだけと語られてしまうと過疎地ではデジタル活用が不要という話になりかねない。デジタル社会がどのようなものを目指すのかを明確にすることが必要。(長田構成員)

第1回懇談会における構成員の意見概要(2)

高度な情報通信基盤の整備

- それぞれの省庁、自治体のレベルごとの役割を俯瞰し、どう分担すれば良いのかという考え方の中で、情報通信という視点ではコネクティビティの確保が大事。ワークスタイルのバリエーションや様々な場所・地域で仕事をしている人がいることも含め、全国をフェアな目で捉え、自治体との強い連携も踏まえて総務省に取り組んでもらいたい。(村井座長)
- 総務省としては、どこでもブロードバンドにつながることをきちんと確保すること、その維持をできていくようにしていくことも大切な役割。(長田構成員)
- 今回のWeb会議の不具合でも、自宅でのインターネットへの接続でも、その原因がどこにあるかを検証しながら解決しないといけない。また、最近は映像のトラヒックがインターネット向けの上り方向で増えているが、このことを予測してインフラを作っていたいなかったり、テストされていなかったりした。誰がどこを解決すればよいかの整理は重要。(村井座長)
- インフラ面をキープしていくときに、新しい技術がどうやって活躍するかという視点で考えなければならぬ。(村井座長)
- 自分の代わりに実空間であたかも自分自身が動いているかのようにフィジカルなアクションをとるという点はまだ実現できていない。デバイスだけではなく、ネットワーク上の遅延などの技術的な問題もあるため、5GやBeyond 5Gといった新しい情報インフラ基盤を整備し、次のステップのデジタル利活用に向けての青写真を作ておくことが必要。(徳田構成員)
- 新たなサービスがいろいろな領域で花開くという認識でもって光ファイバや5Gといった情報通信基盤に継続的に投資し続けることが大切。(森川構成員)

第1回懇談会における構成員の意見概要(3)

データ連携基盤、プラットフォーム等

- データ連携のあり方は、今後深掘りされていくべきテーマではないか。(柳川構成員)
- 社会の多くがデータドリブンエコノミーで動いてきており、データの利活用について、オープンデータとオープンサイエンスの流れを加速しなければならない。また、オープンデータでもPDFやエクセル等様々な形式があるものの、基本はデータが自動的にプログラムtoプログラム、マシンtoマシンできちんと連携できる枠組みが、分野を飛び越えてもっと広くできるようになることが大事。(徳田構成員)
- 我が国のデジタル活用については、部分最適において成功しているところはあるが、全体最適としてトータルな政策を描くことの困難性が今後どのように解消されていくのかに大いに関心。給付金の支給などしばしば用いられる機能を、都度個別に構築しなくても済むよう、例えば自治体の基本機能として国がプラットフォームを提供してはどうか。(大谷構成員)
- デジタル活用の前提として、自治体のレベルの統一感が必要。例えば給付金支給の際の各自治体から送られる通知書の統一(送り主を行政機関名で統一するなど)や、教育におけるデジタル化の標準化などがある。(長田構成員)

第1回懇談会における構成員の意見概要(4)

経済成長に資するデジタル投資促進、技術・研究開発

- 利用者目線での活用という点では、多様な民間ビジネスの参入が不可欠。総務省としては、ビジネスや企業をどう育成・発展させるかという観点での検討が重要。(柳川構成員)
- 隠れた顧客のニーズを把握するように意識しながら、システムデザインしていかなければならない。カスタマーアクセスの視点を常に意識し、技術と顧客をつなげる人材への投資が大切。5Gの時代になると、ステークホルダーも多様化するため、それを巻き込んで、つないで、市場のパイを広げていくような活動が必須になる。(森川構成員)
- 民間ビジネスの活性化には、支える人材と知的財産・無形資産も重要。特に地域活性化という観点では、人の問題は避けて通れないため、具体的な局面において、各地方でどのような人材を活用・育成していくかが検討課題ではないか。(柳川構成員)
- デジタルツールの導入だけでは、眞の意味でデジタルの効用を得られない。DXを進めるに当たっては、試行錯誤しながら長い年月をかけてCX(カスタマー・エクスペリエンス)をもっていくという意識で、継続的に投資し続けることが大切。(森川構成員)
- 技術で勝つビジネスで負けないよう、研究開発と産業政策を切り離さず、同時にしっかりと考える場を構築することも大切。(森川構成員)
- 現在は、ウィズコロナの状態である種定常的に人々が生活を始めているが、どのように社会経済活動とのバランスをとっていくかという点で、非接触・遠隔・超臨場感のような三密を避けた状態で社会経済活動を持続できる様々な手法を開発していかなければならない。(徳田構成員)
- 次の10年、Beyond 5Gに向けて、新しい基礎研究、基盤研究を行う必要がある。(徳田構成員)

第1回懇談会における構成員の意見概要(5)

我が国のデジタル企業の国際競争力強化

- サイバーセキュリティの分野は、今後、グローバルな展開という面も含めて、一層重要になってくるのではないか。(柳川構成員)
- 知財やビジネスモデルも含めた、幅広い観点からの戦略的標準化政策が、Beyond 5Gを見据えると重要になってくるのではないか。(柳川構成員)

デジタル格差の是正

- デジタルネイティブである若者に比べ高齢者がデジタル環境を使いづらいという年齢の格差、地方と都心部などの地域の格差、人材が偏在していることによる格差、経済格差による教育機会の格差などについて、デジタル活用によってどのように埋められるのか大いに関心がある。(大谷構成員)
- デジタル技術を持っている人材が非常に偏在していることは問題。デジタルは手法であり、デジタル技術を活用して何をするのかがよく分かっている人のところにその技術がないと、新たな展開は難しい。(長田構成員)
- ヒューマンコンピューターインターフェースを改善し、高齢の方たちがより自然な形でサービスを受けられたり、移動できたりといったサポートができないといけない。(徳田構成員)

第1回懇談会における構成員の意見概要(6)

意識改革、ベストプラクティスの共有等

- 業務にデジタルを合わせるのではなく、デジタルに業務を合わせる意識で業務プロセス全体の変革につなげていくことが大切。(森川構成員)
- 利用者の側も個人情報保護についての標準的な考え方などきちんと持っておかないといけない。(長田構成員)
- パイを奪い合うのではなく、パイを広げる意識を持つことが必要。パイを増やすという意識に立てば、データを連携して市場を広げ、皆が双赢の関係を作り上げることも可能かもしれない。そのためには、今まで以上に広い視点が必要であり、「集まる場」が重要で、継続的に投資することが大切。(森川構成員、徳田構成員)

安心・安全なサイバー空間の確保

- 大きな自治体においても、今でも表計算ソフトなどを使って多数のデータの処理をしている実態があるが、その要因の一つとして、恐らく自治体の個人情報保護条例などに見られるオンライン結合制限など、住民のプライバシーやセキュリティに対する懸念への対応といった、もっともな理由が想定される。このことを踏まえると、セキュリティの確保、利用者の安心・安全の確保が今後のデジタル化の進展において大きな意味をもってくるのではないか。(大谷構成員)
- 急速なテレワークの普及の一方で、重要なデータが様々なところでリークする可能性がある。重要なデータを保護するため、ゼロトラストアーキテクチャなど、新しいセキュリティの枠組みを見直す必要があるのではないか。(徳田構成員)

提案募集の結果概要

提案募集期間

令和2年10月23日(金)から11月13日(金)まで

提案提出者

個人(3件)
法人(17件)金沢ケーブル(株)、(株)帝国データバンク、となみ衛星通信テレビ(株)、(株)Goolight、(株)ZTV、ケーブルテレビ(株)、日本電気(株)、アフラック生命保険(株)、(株)ニューメディア、(株)コミュニティネットワークセンター、(株)愛媛CATV、(株)CCJ、(株)地域ワイアレスジャパン、(国研)情報通信研究機構、NPO法人カタリバ、KDDI(株)、(一社)日本テレワーク協会

主な提案

(1)利用促進(インターフェース)

- 行政サービスへの申請のデジタル化(不在、転居、婚姻、死亡等の届出)
- マイナンバーカードの普及
- 生体認証(特に顔認証技術)の安全安心で便利な社会実装のための基本ポリシー等の策定、先進モデルケースの作り込み
- 電子署名法の改正、電子署名サービス事業者の認定制度と電子署名法3条の適用を紐付けることによる電子署名サービスの普及促進
- 国、地方自治体間のデータ連携、仕様の標準化・オープン化
- 地方部におけるテレワーク導入企業へのサポート体制の整備等
- eコマースの地消活用
- 郵送物のデジタル化

(2)情報通信基盤

- ローカル5Gの活用推進(他者土地利用制限の緩和、広範なエリアカバーの実現等)
- スマートシティとローカル5Gの一体的推進
- 固定ブロードバンドの従量化又はユニバーサルサービス化
- 基地局シェアリング、5Gインフラシェアリングの推進
- 地域への分散型ネットワークの推進
- オンライン環境格差是正
- サテライトオフィスの整備

(3)技術・研究開発

- センシングデータ連携のための研究開発
- 超臨場感・存在感を伝送するAR・XR技術、脳情報通信技術、そのための超高速・低遅延を実現する高度なICTインフラの実現に向けた研究開発
- 医療データの匿名化技術及びそのデータ連携を容易にする制度及び技術開発
- 自治体等が扱う様々な粒度の空間(時間)解像度を補完、統合するようなデータ処置に関わる研究開発
- 市場に流通するICT機器の電源ユニットの省エネルギー化
- AIによる多言語の同時通訳技術の確立と実用化
- 医療や介護現場における対面業務回避のためのロボット自立走行技術やIoT無線交通インフラと自動走行車椅子との連携システムの研究開発及び衛星通信ネットワーク等を利用した遠隔医療システムの構築

(4)人材確保

- 企業の人材育成ノウハウを産業界や大学等への教育機関へ還元し、年齢・業種を超えた日本全体のデジタル化の底上げ
- スマートシティを推進できる体制作りに向けた地域のICT人材の確保、教育
- 地域のデジタル人材の活用とサポート

(5)その他

- セキュリティ(安心安全な環境の確保、十分なリソースの投入)
- 地方自治体の電子入札の推進
- 国際連携の観点からのデータの真正性・完全性を保証する仕組みの検討
- 自宅からのオンライン診療のためのマイナンバーカードによるオンライン資格確認